

生活者せたがや

No.176

【編集・発行】2020年11月20日号
世田谷・生活者ネットワーク 代表／山木きょう子
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷1-16-16安藤ビル301
TEL: 03-3420-0737 FAX: 03-3706-1744
email: setagaya@seikatsusha.net
http://setagaya.seikatsusha.me



区議会議員
高岡じゅん子



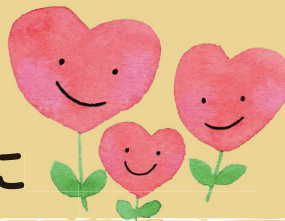
区議会議員
田中みち子



区議会議員
金井えり子

世田谷・生活者ネットワーク

東京を「生活のまち、
安心・共生・自治のまち」に



皆さんとともに区長に申し入れ書を渡す関口江利子（右端）

生活者ネットワークでは、首長メッセージ取得活動をきっかけに作られた「香害（香りの害）」チラシの活用を求め続けてきました。

昨年できた子ども向けチラシの今年度の活用について、決算特別委員会文教分野で質問したところ、保健所作成なので、調整してからとの回答でした。

マイクログラスチックが使われ残香性が強い商品が出回り、健康被害がでていることなどへの、先生方の理解も進んでいません。まずは、子どもはもちろん学校関係

●香害の周知啓発を求めて

毎年7月、市民が行う「シャボン玉月間首長メッセージ取得活動」で、区長との面談を行い、公共施設での「石けん」利用の申し入れをしています。コロナで手洗いを念入りにするようになり、荒れた小さな子どもの手を見ると、ますます「石けん」利用の周知が必要だと感じます。

すべては子どもたちの未来のために
新型コロナウイルス対策にも「環境政策の原点は「石けん」

「石けん」手洗いの有効性

コロナ禍において、消毒の必要性があり、いろいろなところに消毒剤が置かれています。化学物質過敏症の突然の発症に悩む声もあります。

化学物質過敏症の発症や「香害」を防止するためにも「石けん」の利用が見直されています。子どもの脳に刺激を与える化学物質や消毒剤を使わなくても、「石けん」できちんと手洗いができることが、身体にも環境にもよいといわれています。

世田谷区では、できるだけ自然環境を保全する環境にも人にも優しい石けんを学校や公共施設で使っていくことを20数年前から推奨しています。

「石けん」と「合成洗剤」

石けんの起源は約1万年前。天然油脂・脂肪酸を原料として作られたもので、生分解して自然に戻るものです。合成洗剤は、第一次大戦中油脂の欠乏により、主に石油を原料として高温、高圧、化学的に製造された自然界には存在しない合成界面活性剤です。原材料が天然油脂でも合成洗剤があります。

表示を見て、純石けん分（脂肪酸ナトリウム、脂肪酸カリウム、石けん素地）などと書いてあるのが、石けんです。界面活性剤（アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム・・・）など、カタカナが並んだ複雑な化学物質が主成分となっているのが、合成洗剤です。

この活動は、生活クラブ運動グループ世田谷地域協議会と生活者ネットワーク環境部会のメンバーが協力して行っています。



お近くの区立の学校や児童館、地区会館、区民センターなどへ行つて、アンケート調査にご協力ください。QRコードからアンケート回答フォームをお使いいただけます。

そこで、世田谷区内公共施設で、どんな洗剤が使われているかをきちんと把握するために、石けん利用実態調査を行うことにしました。公共施設の手洗い用洗剤などについて、できるだけ多くの方の協力を得て、調べていきたいと思います。

●石けん利用アンケート調査

実際に学校や公共施設ではきちんと「石けん」を使っているのでしょうか？テレビコマーシャルに惑わされて、石けんと合成洗剤の違いが分からなくなっているのではないのでしょうか？洗剤の購入は、各施設の管理者にお任せになっています。

～2021年都議会議員選挙～ せきぐち えりこ 関口江利子 都政にチャレンジ!!

私たちの声を
都議会へ！



世田谷・生活者ネットワークは、区政と都政をつなぐために2021年東京都議会議員選挙に向けて、候補予定者に関口江利子を選任し、東京・生活者ネットワークが擁立を決定しました。

特別区である世田谷では解決できない課題がたくさんあります。都政に私たち生活者の声を届けます！

私の決意

エネルギー、地球環境、資源、人権……すべてのことは、暮らしの中で繋がっています。どんな人でも一人で生きていけないのは当たり前、だれでも当たり前前に頼り合え、自立と尊厳が守られ、すべての人が能力を発揮して活躍できる社会に変えていきたいです。

小学校で公害問題を学んでから、地球環境を守ることに興味を持ちました。祖父・祖母・父が原爆被爆者であることから、戦争と核を取り巻く情報操作の問題に関心を持ち、大学で情報論を学んできました。原子力エネルギーを利用した発電への疑問は今も最大のテーマです。

原爆症で早世した祖母に寄り添いたくて、高齢者への自立支援ボランティアに従事しました。介護士の資格を取り、障がい児や精神疾患者のケアを行う中で、さらに社会への問題意識を持つようになりました。

生活と政治をもっと近づけるために、市民の声を発信していきます。

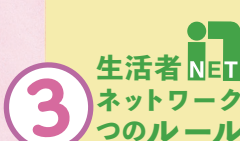


関口江利子

カンパをお願いします

生活者ネットワークの活動は、カンパとボランティアで支えられています。カンパは、1口1,000円からいくらでもいつでもOKです。どうぞよろしくお願いいたします。

【ゆうちょ銀行】世田谷・生活者ネットワーク
記号) 00110-1-765709
店名) 108 普) 0765709



1 議員は交代制
(ローテーション)

2 議員報酬は
市民の政治活動資金に

3 選挙は
カンパとボランティアで

生活者ネットワークは市民と議会・行政をつなぐパイプ役として、地方議会に議員を送りだしています。暮らしの中での困りごとなど、お気軽にご相談ください。

☎ 03-3420-0737



高岡じゅん子

田中みち子

金井えり子

学校教育現場から 人にやさしい社会へ

本物の石けんの使用を

世田谷区の給食は委託業者が請負っていますが、自校式給食調理の場合「子どもの口にする食器、スプーン、はしなどは石けんで洗う」ということが仕様書で確認されています。子ども食に関する安全、環境への配慮のために石けん使用を続けることは重要です。

世田谷区の給食調理現場は、石けんを使用するようになってから長いという慣れがあり、とても不安です。委託契約は事業者と区が行っているのですから、慣れているからこそ区は定期的な履行確認をきちんとすべきと求めました。また、子どもの手洗いにも合成のものでなく、石けんを使うよう要望しました。

給食食材は安心 安全なもの

平成12年に、区立小中学校の給食では遺伝子組換え食品（GMO）を可能な限り使用しないこと

になりました。遺伝子組換え食品の表示義務対象品目は、毎年見直しが行われています。ゲノム編集という新たな技術

もできました。これはアメリカでは「ニューGMOと呼ばれています」が、日本では遺伝子組換えではないとされ表示義務もありません。残留農薬の基準も緩いといわれる日本、国内産だから安心とも言い切れません。給食食材について現状に合わせた対応の見直しが必要です。残念ながら区の答弁は前向きではありませんでした。一度決めたからそのままでもいいのではなく、子どもの育ちにより良いもの、より安心なものを予防原則に基づいて選んでいくべきと訴え続けます。

子どもたちには 栄養面だけでなく 食農教育を

今、種子法廃止、種苗法改正案など日本の種が心配です。食料自給率37%の日本、輸入が止まれば食料危機が危惧されます。生産地と食卓が離れ、子どもたちには生産者とのつながりや食べ物がどのように作られているかなど

農を学ぶ機会が必要です。地産地消だけではまかないきれない世田谷区、給食食材にも自治体間連携を取り入れ生産者との顔の見える関係を作り、子どもの学びと食材への信頼、安心を確保してほしいと考えます。栄養面の食育だけにとどまらず、農とつながる食農教育を求めました。

避難は難を避けること

避難所に避難、在宅避難、縁故避難、その時その人によって一番助かる方法で避難することが大切です。新しいハザードマップの全戸配布を機に、防災塾だけでなく、地区毎にコミュニケーションの情報発信をするよう提案しました。また、各家庭でいざという時の準備をすすめることよいと思います。



防災訓練に参加する
金井えり子と田中みち子

女性防災コーディネーターを増やし、母子の健康指導やミルクの分配など災害弱者への配慮や支援なども求めました。子どもたちへは防災教育を推進し、そこから地域に広がるよう提案しました。災害対策については、区も着実に進めていくとの回答を得ました。

新型コロナ対策 「社会的検査」実現

PCR検査拡大の遅れ

今年1月から世界中に猛威を振るう新型コロナウイルス、インフルエンザに似た症状であっても薬が効かず、PCR検査以外に原因の判定方法が無いことが診断が遅れる原因でした。5月には日本の死者数が1日最大の31人まで達しました。この頃、全国でPCR検査は1日9千件ほどしか実施されておらず、世田谷区でも死亡後に感染が判明するなど許されない事態が起こっていました。

生活者ネットワークは、6月の第2回定例会で、新型コロナウイルスに感

染した場合、重症化しやすい高齢者と高齢者をケアする介護現場の職員に、特に感染予防対策を手厚くすることを求めました。介護現場での感染防止が、最優先と考えたからです。

「社会的検査」の必要性

7月になり陽性者数が跳ね上がり、感染経路不明のクラスター発生なども報じられました。7月末、区長がこのようなクラスターの発生を最小限に留めるため「PCR検査世田谷モデル」により検査数を10倍に増やすというビジョンをマスコミ発表し大きな話題となりました。

無症状の感染者が無自覚のまま働き続け、職場で多くの方に感染させてしまうことを止めるための検査が「社会的検査」です。症状がある方に着目して治療に結びつけるための「従来型検査」とは目的が異なっています。

第3次補正予算審査

9月の第3回定例会に提案された補正予算は総額88億円、PCR検査の拡充のための予算は、従来型検査の一日の実施可能数を360件から600件まで増やすために約8億5千万円、2万3千人規模の社会的検査に約4

億1千万円です。

私たちが求めている介護従事者は、最優先でこの社会的検査の対象とされました。区の提案は、介護だけでなく障がい福祉の従事者、介護施設や障がい者施設に新しく入所する方、集団生活をする児童養護施設や一時保護所などまでも対象を広げるというものです。

複数の検体を同時に分析機に掛けることで経費を削減し大量検査を可能にする「プール方式」は見送られました。国も介護施設等ハイリスク集団での「社会的検査」の意義を認め、国費を使った無症状者への検査が可能になっています。

一部会派がこの「社会的検査」に対する補正予算の反対動議が出されました。生活者ネットワークは、一日も早い高齢者の命を守る「社会的検査」の実現を求め補正予算に賛成、PCR検査拡充のための補正予算は賛成多数で可決しました。



マウスシールドを着用して
質問に立つ高岡じゅん子

社会的検査の成果と課題

10月から実施され始めた高齢者施設での一斉検査では、既に職員の中に無症状の陽性者が発見され、感染源とならないうちの休職療養ができています。まだ、検査費用が1万円以上と高いのが難点です。より単価を下げられる検体採取法を提案するなど、効果的な対策の充実に向け提案を続けています。

検査体制を強化した世田谷区の日々の感染者数は、他区に比べ多くなっていますが、半数以上が20〜30代、軽症の方が多いと聞いています。早期の検査体制で、この冬を乗り切りたいと願っています。

脱炭素社会の 実現に向けて 世田谷発

「気候非常事態宣言」 実現！

2050年のCO2排出量実質ゼロは、世界198ヶ国が参加するパリ協定の目標です。世田谷区も一丸となって取り組み

を進める必要があることから「気候非常事態宣言」を行い、気

候危機への適応策と緩和策を進めることを提案してきました。10月16日に、世田谷区は「気候非常事態宣言」を行いました。今後は、未来を担う子どもや若者の声を活かし、具体的な計画や取り組みを多世代で考える場づくりが必要です。

世田谷区は、海洋プラスチックなど国際的にも大きな問題にもなっているプラスチックごみの削減がなかなか進まず、分別せず焼却している数少ない自治体です。廃棄物由来のCO2排出量をゼロにするためには「プラごみゼロ宣言」をすべきです。プラスチックの分別回収と資源化を軸としたロードマップを作成し区民に示すことを要望しました。

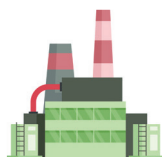


新設されたペットボトルを減らすための
「給水スポット」を使う田中みち子

世田谷清掃工場に 大規模な焼却炉は いらない!!

ダイオキシンが漏れ、稼働がス

トップするなど、財政負担も多く問題だらけの世田谷清掃工場ガス化熔融炉を廃炉にして、6年後から建て替える報告が出されました。しかし示されたのは、これまでの2倍の規模（600トン）の焼却炉案であり、東京都や国が進めているプラスチック循環戦略に逆向するものです。最終処分量を減らすには分別回収が肝要であり、大規模焼却炉を建設することではありません。二十三区清掃一部事務組合の提案を鵜呑みにせず、プラスチックなどの分別に必要な施設の用地を世田谷清掃工場内に確保すること要望しました。



衣類の地域循環を 目指して

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、古着などの主なリサイクル手法である東南アジア諸国への輸出が規制されています。回収事業者に着用類が大量に滞留し回収を断られるケースもあり、集団回収などへの影響が出ています。ごみ減量・リサイクル推進委員会などの既存の活動とすみ分けつつ、さらに古着のリサイクルを進める新たな手法を検討する必要があります。

エシカル消費の普及と SDGs教育を

「ぶくのわプロジェクト」の回収ボックスの設置個所を増やす、区ホームページのリユースショップ情報に区内個店の情報を追加するとの前向きな回答を得ました。経済産業部と連携し区内リユースショップを応援する仕組みをつくることなども提案しました。

ファッション業界全体の構造的課題として、児童労働や工賃の低い外国で大量生産し、大量消費、大量廃棄のサイクルがあります。ここから抜け出す選択のためには「エシカル」（倫理的消費）の尺度があることを広く啓発していくことが必要で、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にもつながります。

エシカル消費を意識するきっかけとなる認証ラベルやマークなどはなかなか普及していません。私たちの消費行動が社会的課題の解決につながる「エシカル消費」をさらに広めつつ、SDGsの理念である誰ひとり取り残されない社会の実現に向けた取組みを進めるよう求めました。子どもたちへのSDGs教育のための教材作成や教員向け研修を行うとの答弁を得ました。